幕別町の給与・定員管理等について

１　総括

⑴　人件費の状況（普通会計決算）

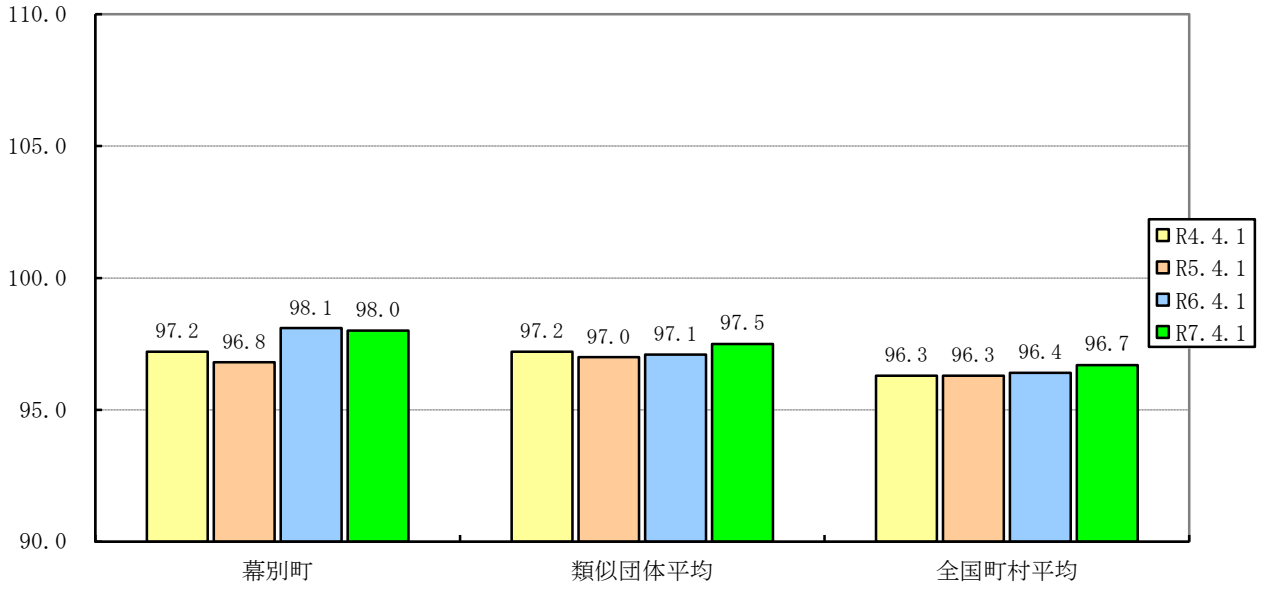
区分	住民基本台帳人口（令和８年１月１日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	（参考）令和６年度の人件費率
令和７年度	人 25,038	千円 22,417,845	千円 617,107	千円 2,955,250	% 13.2	% 14.6

⑵　職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和７年度	人 247	千円 1,095,580	千円 211,078	千円 455,296	千円 1,761,954	千円 7,133	千円 －

（注）１　職員手当には退職手当を含みません。
２　職員数は、令和７年４月１日現在の人数です。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

⑶　ラスパイレス指数の状況（令和７年４月１日）



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

⑷ 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施について

【概要】 国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において３級から７級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、８級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

［実施］

実施内容

・給料表の改定実施時期

令和７年４月１日

・内容

国家公務員の行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の分布平均で3.3%の引上げ。また、採用市場での競争力向上のため初任給を大幅に引上げ。

②その他の見直し内容

通勤手当を改正し、自動車等の駐車のために駐車場料金を負担する職員に対し、上限を定めたうえで駐車場料金を含めて通勤手当を支給する。（令和８年４月１日実施）

２ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

⑴ 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和８年４月１日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
幕別町	40.7歳	324,405円	390,900円	428,451円
北海道	－歳	－円	－円	－円
国	－歳	－円	－円	－円
類似団体	－歳	－円	－円	－円

② 技能労務職 ※該当なし

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A/B
幕別町	－歳	０人	－円	－円	－円	－	－	－	－
うち、自動車運手	－歳	０人	－円	－円	－円	自家用自動車運転者	－歳	－円	－
北海道	－歳	－人	－円	－円	－円	－	－	－	－
国	－歳	－人	()円	－	()円	－	－	－	－
類似団体	－歳	－人	－円	－円	－円	－	－	－	－

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C/D
幕別町	－	－	－
うち、自動車運手	円	円	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成－～－年の３ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

※　年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③　教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
幕別町	－ 歳	－ 円	－ 円
北海道	－ 歳	－ 円	－ 円
類似団体	－ 歳	－ 円	－ 円

(注) 1　「平均給料月額」とは、令和７年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

⑵　職員の初任給の状況（令和８年４月１日現在)

区分		幕別町	北海道	国
一般行政職	大学卒	232,000円	－円	－()円
	高校卒	200,300円	－円	－()円
技能労務職	高校卒	200,300円	－	－

⑶　職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和８年４月１日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	298,920円	－円	389,000円	418,133円
	高校卒	－円	－円	－円	392,040円
技能労務職	高校卒	－円	－円	－円	－円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

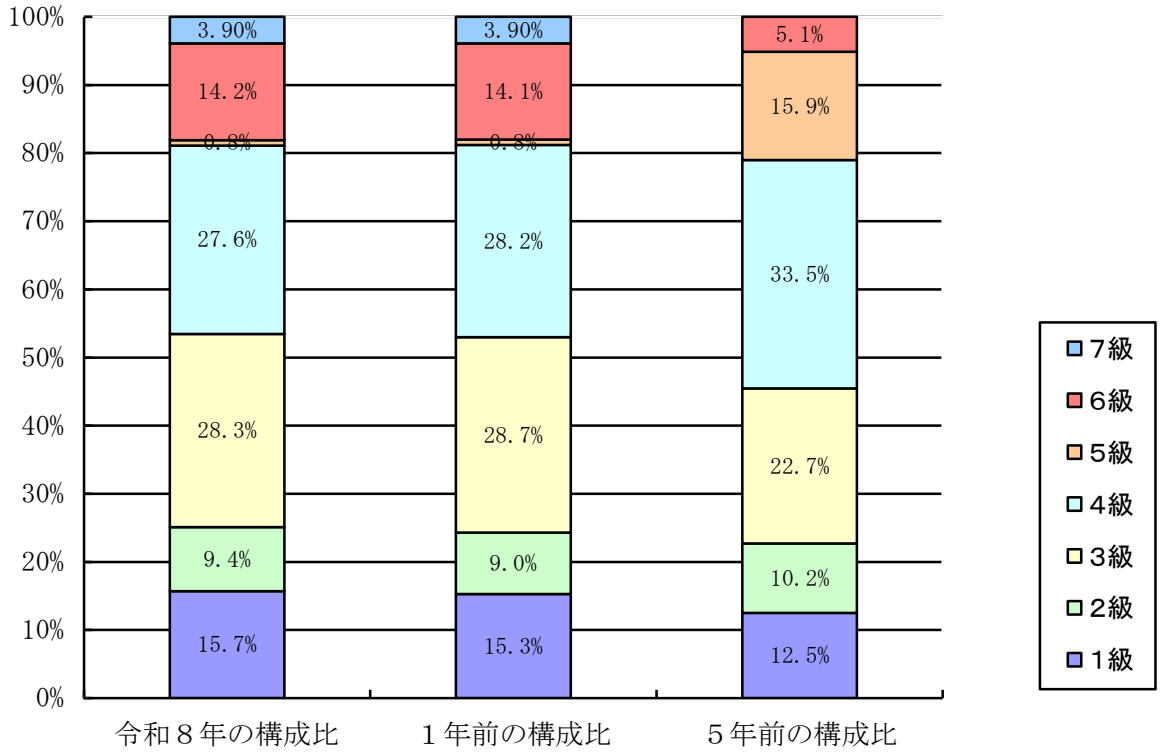
⑴　一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和８年４月１日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士、保健師又は栄養士の職務 主事補又は技師補の職務	人 40	% 15.7	円 195,800	円 268,300
2級	主任の職務	人 24	% 9.4	円 242,000	円 316,800
3級	主査の職務	人 72	% 28.3	円 276,300	円 364,200
4級	係長、副主幹、副園長、保育士長又は技師長の職務	人 70	% 27.6	円 309,800	円 396,500
5級	主幹、次長又は場長の職務	人 2	% 0.8	円 332,600	円 409,000
6級	課長、参事、園長、保育所長、所長、館長、農業委員会事務局長又は監査委員事務局長の職務	人 36	% 14.2	円 366,800	円 427,000
7級	部長、室長、会計管理者、支所長又は議会事務局長の職務	人 10	% 3.9	円 420,700	円 463,000

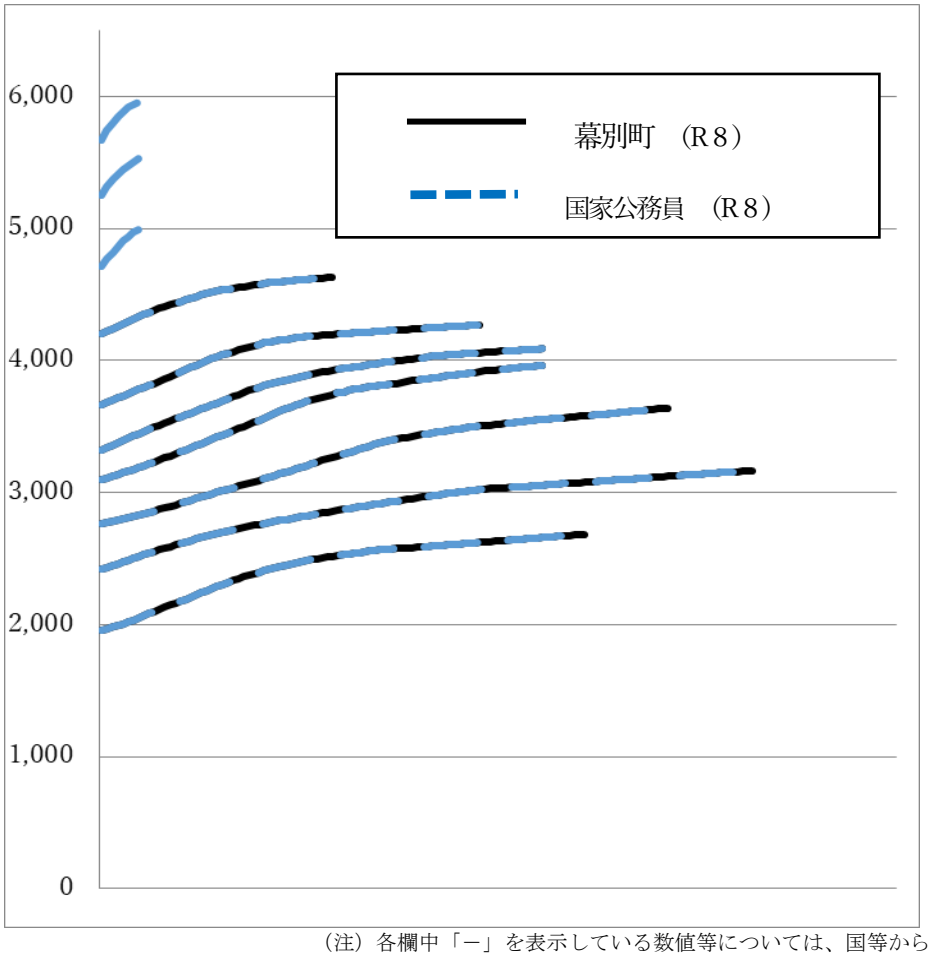
(注) 1　幕別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



⑵　国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和８年４月１日現在）



（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

⑶　昇給への人事評価の活用状況（幕別町）

令和７年４月２日から令和８年４月１日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ．　人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ．　人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	未定		未定	

４　職員の手当の状況

⑴　期末手当・勤勉手当

幕別町	北海道	国
１人当たり平均支給金額（令和７年度） 1,843千円	１人当たり平均支給金額（令和７年度） －千円	－
（令和７年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525月分　2.125月分 （1.425）月分　（1.025）月分	（令和７年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525月分　2.125月分 （1.425）月分　（1.025）月分	（令和７年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525月分　2.125月分 （1.425）月分　（1.025）月分
（加算措置の状況） 職務の級による加算措置 役職加算　５％～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　５％～20％ 管理職加算　10％～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　５％～20％ 管理職加算　10％～25％

（注）　（　）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況（幕別町）

令和７年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ．　人事評価を活用している					
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率				
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ．　人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	未定		未定	

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

⑵　退職手当（令和８年４月１日現在）

幕別町			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709　月分	勤続35年	39.7575月分	47.709　月分
最高限度額	47.709月分	47.709　月分	最高限度額	47.709月分	47.709　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置２～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置２～45%加算	
１人当たり平均支給額	2,559千円	23,231千円			

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

⑶　時間外勤務手当（普通会計決算）

支給実績（令和７年度決算）	93,156千円
職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）	287千円
支給実績（令和６年度決算）	94,369千円
職員１人当たり平均支給年額（令和６年度決算）	382千円

（注）　職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

⑷　その他の手当（令和８年４月１日現在　普通会計決算）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和７年度決算）	職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）
扶養手当	①子　13,000 円 ②その他扶養親族　6,500 円 ③15 歳に達する日後の最初の４月１日から 22 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までにある子 加算　5,000 円	同じ		21,209千円	65千円
住居手当	家賃の額が 16,000 円を超える借家の場合 28,000 円を限度として 家賃の額に応じた額	同じ		20,343千円	62千円
通勤手当	①交通機関利用者 150,000 円（限度） ②自動車等使用者 通勤距離に応じ 2,000 円～38,700 円（40 ㎞以上 20%加算あり）	異なる	通勤距離が 40 ㎞以上の場合、現行の額に 20%加算	30,276千円	93千円

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

管理職手当	定額支給 ・部長職　62,000円 ・課長職　47,000円 ・課長補佐職　39,200円	同じ		28,225千円	600千円
管理職特別手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給（1回につき） 7級 8,500円 6級 7,000円 5級 6,000円 （1回の勤務が6時間を超える場合は5割増）	異なる	支給対象となる職員の区分	215千円	4千円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで、基準日における世帯区分等に応じ、月額11,500円～29,400円	同じ		22,863千円	94千円

5　特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町　長	830,000円	（参考）類似団体における最高/最低額（令和6年度） 円/　円	
	副町長	684,000円	円/　円	
報酬	議　長	323,000円	円/　円	
	副議長	258,000円	円/　円	
	議　員	212,000円	円/　円	
期末手当	町　長 副町長	（令和7年度支給割合） 4.65月分		
	議　長 副議長 議　員	（令和7年度支給割合） 4.65月分		
退職手当		（算定方式）	（1期の手当額）	（支給時期）
	町　長	給料月額×在職年数×5.126	17,018,320円	任期毎
	副町長	給料月額×在職年数×3.234	8,848,224円	任期毎

（注）　退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

６　職員数の状況

⑴　部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

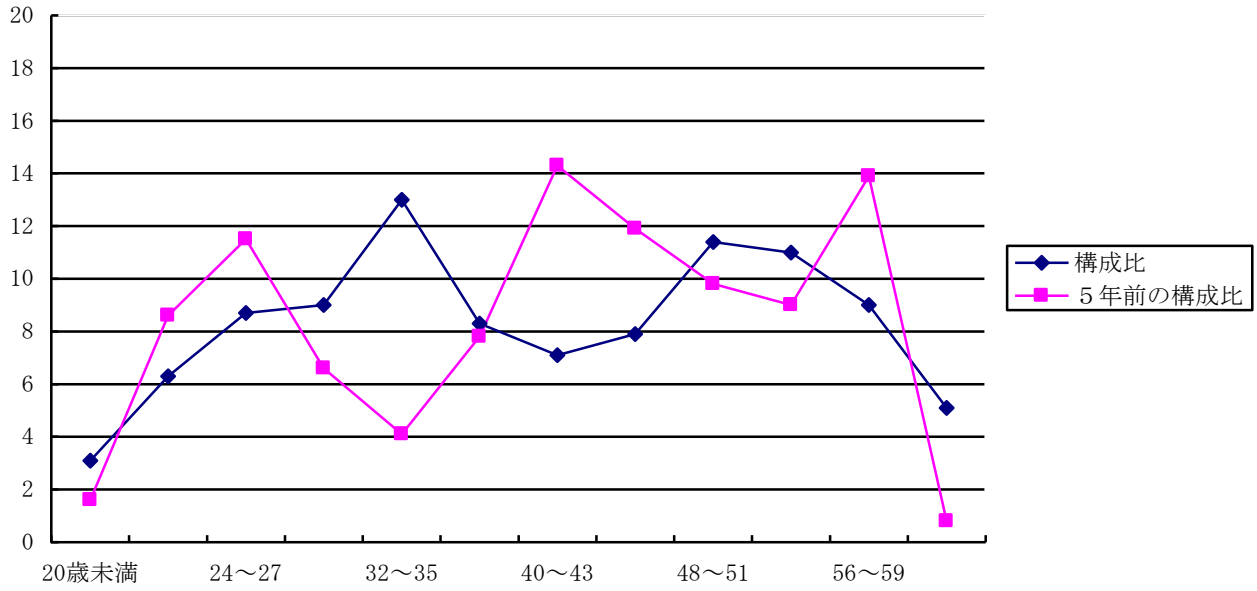
部門	区分		職員数 令和７年	職員数 令和８年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議　会	4	4	0	
		総　務	62	63	1	
		税　務	14	13	−1	
		労　働	1	1	0	
		農林水産	26	26	0	
		商　工	5	5	0	
		土　木	19	19	0	
		民　生	54	53	−1	
		衛　生	18	19	1	
		計	203	203	0	＜参考＞ 人口１万人当たりの職員数　　ー人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数 ー人）
	教育部門		27	28	1	
	小　計		230	231	1	＜参考＞ 人口１万人当たりの職員数　　ー人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数 ー人）
公営企業等会計部門	水　道		7	6	−1	
	下水道		4	4	0	
	その他		13	13	0	
	小　計		24	23	−1	
合　計			254 [265]	254 [265]	0 [265]	＜参考＞ 人口１万人当たりの職員数　　ー人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。

２　[　　]内は、幕別町職員定数条例の職員数の合計です。

（注）各欄中「ー」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

⑵　年齢別職員構成の状況（令和８年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上	計
職員数	人 8	人 16	人 22	人 23	人 33	人 21	人 18	人 20	人 29	人 28	人 23	人 13	人 254

⑶　職員数の推移

部門別＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	過去５年間の増減数（率）
一般行政職	195	197	204	206	203	203	8（4.1%）
教　育	29	30	30	28	27	28	-1（-3.4%）
普通会計計	224	227	234	234	230	231	7（3.1%）
公営企業等会計計	24	24	23	23	24	23	-1（-4.2%）
総合計	248	251	257	257	254	254	6（2.4%）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
　　２　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

⑷　フルタイム会計年度任用職員の職員数
　令和８年４月１日から、地方公務員法第22条の２第１項第２号の規定によるフルタイム会計年度任用職員として、81人を任用しました。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

7　公営企業職員の状況

⑴　水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和６年度の総費用に占める職員給与費比率
令和７年度	千円 1,032,285	千円 △28,279	千円 42,363	% 4.1	% 4.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費　B/A	(参考)市町村 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B		
令和７年度	人 7	千円 24,400	千円 6,518	千円 11,445	千円 42,363	千円 6,052	千円 -

(注)１　職員手当には退職給与金を含まない。

２　職員数は、令和７年４月１日現在の人数です。

イ　特記事項

特になし。

②　職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和８年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
幕別町	36.7歳	335,462円	504,250円
団体平均	－歳	－円	－円

(注)　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③　職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

幕別町		団体平均	
１人当たり平均支給額（令和７年度） 1,635千円		１人当たり平均支給額（令和７年度） －千円	
(令和７年度支給割合) 期末手当 2.525月分 (1.425) 月分	勤勉手当 2.125月分 (1.025) 月分	(令和７年度支給割合) 期末手当 2.525月分 (1.425) 月分	勤勉手当 2.125月分 (1.025) 月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算　５～15%		(加算措置の状況)	

(注)（　）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

イ　退職手当（令和８年４月１日現在）

幕別町			団体平均		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	－月分	－月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	－月分	－月分
勤続35年	39.7575月分	47.709　月分	勤続35年	－月分	－月分
最高限度額	47.709月分	47.709　月分	最高限度額	－月分	－月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置２～20%加算		その他の加算措置	－月分	－月分
１人当たり平均支給額	（退職者なし）	21,262千円		定年前早期退職特例措置　－　加算	

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　時間外勤務手当

支給実績（令和７年度決算）	4,816千円
職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）	688千円
支給実績（令和６年度決算）	3,740千円
職員１人当たり平均支給年額（令和６年度決算）	623千円

（注）　時間外勤務手当には休日勤務手当を含む。

エ　その他の手当（令和８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和７年度決算）	職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）
扶養手当	①子　13,000 円 ②その他扶養親族　6,500 円 ③15 歳に達する日後の最初の４月１日から 22 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までにある子　加算　5,000 円	同じ		916千円	130千円
住居手当	家賃の額が 16,000 円を超える借家の場合 28,000 円を限度として 家賃の額に応じた額	同じ		336千円	48千円
通勤手当	①交通機関利用者 150,000 円（限度） ②自動車等使用者 通勤距離に応じ 2,000 円～38,700 円（40 ㎞以上 20%加算あり）	同じ		230千円	32千円
管理職手当	定額支給 ・部長職　　62,000 円 ・課長職　　47,000 円 ・課長補佐職　39,200 円	同じ		564千円	564千円
管理職特別手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給（１回につき） ７級 8,500 円 ６級 7,000 円 ５級 6,000 円 （１回の勤務が６時間を超える場合は５割増）	同じ		10千円	10千円
寒冷地手当	11 月から翌年３月まで、基準日における世帯区分等に応じ、月額11,500 円～29,400 円	同じ		560千円	80千円

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

⑵ 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和６年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和７年度	938,626	105,778	23,309	2.5	-

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和７年度	4	14,281	3,106	5,922	23,309	5,827	-

(注)１ 職員手当には退職給与金を含まない。

２ 職員数は、令和７年４月１日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和８年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
幕別町	35.5歳	294,475円	485,583円
団体平均	－歳	－円	－円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

幕別町		団体平均	
１人当たり平均支給額（令和７年度） 1,480千円		１人当たり平均支給額（令和７年度） －千円	
(令和７年度支給割合)		(令和７年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.525月分	2.125月分	2.525月分	2.125月分
(1.425) 月分	(1.025) 月分	(1.425) 月分	(1.025) 月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算 ５～15%		(加算措置の状況)	

(注)（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

イ　退職手当（令和８年４月１日現在）

幕別町			団体平均		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	－月分	－月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	－月分	－月分
勤続35年	39.7575月分	47.709　月分	勤続35年	－月分	－月分
最高限度額	47.709月分	47.709　月分	最高限度額	－月分	－月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置２～20%加算		その他の加算措置	－月分	－月分
１人当たり平均支給額	（退職者なし）			定年前早期退職特例措置　－　加算	

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　時間外勤務手当

支給実績（令和７年度決算）	2,078千円
職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）	519千円
支給実績（令和６年度決算）	1,823千円
職員１人当たり平均支給年額（令和６年度決算）	456千円

（注）　時間外勤務手当には休日勤務手当を含む。

エ　その他の手当（令和８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和７年度決算）	職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）
扶養手当	①子　13,000 円 ②その他扶養親族　6,500 円 ③15 歳に達する日後の最初の４月１日から 22 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までにある子　加算　5,000 円	同じ		312千円	78千円
住居手当	家賃の額が 16,000 円を超える借家の場合 28,000 円を限度として 家賃の額に応じた額	同じ		361千円	90千円
通勤手当	①交通機関利用者 150,000 円（限度） ②自動車等使用者 通勤距離に応じ 2,000 円～38,700 円（40 ㎞以上 20%加算あり）	同じ		229千円	57千円
管理職手当	定額支給 ・部長職　62,000 円 ・課長職　47,000 円 ・課長補佐職　39,200 円	同じ		－千円	－円
管理職特別手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日に勤務した場合に支給（１回につき） ７級 8,500 円 ６級 7,000 円 ５級 6,000 円 （１回の勤務が６時間を超える場合は５割増）	同じ		－千円	－円
寒冷地手当	11 月から翌年３月まで、基準日における世帯区分等に応じ、月額 11,500 円～29,400 円	同じ		437千円	109千円

（注）各欄中「－」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。